

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 岐阜県
 農業委員会名： 川辺町

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	182	93				275
経営耕地面積	150	43.5	40.5	3		193.5
遊休農地面積	0.8	0.1	0.1			0.9
農地台帳面積	170	153				323

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	570
自給的農家数	376
販売農家数	194
主業農家数	4
準主業農家数	8
副業的農家数	182

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	194
女性	14
40代以下	7

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	13
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	12	12	1		1	1	3	15
認定農業者	—	2	1				1	3
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	3	3
認定農業者に準ずる者		
女性	2	2
40代以下		
中立委員	1	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	1

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	275ha	29.8ha	10.83%
課 題	農地が分散しているため、農業機械の移動に手間と時間を要し、経営コストが増加し効率的な営農作業が困難となっている		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
3.0ha	6.1ha	4.7ha	203.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業経営基盤強化促進法による利用権設定制度を町のHPへの掲載により、農業関係者に周知を図る。また農地所有者、耕作状況等の把握を行い、担い手への農地情報の提供により集積を進める。
活動実績	担い手へ農地の出し手及び耕作放棄地等の情報提供をし、集積の促進を図った。 8月 所有地及び耕作地に関する調査を実施し、耕作者の把握に努めた。 農事改良組合長会議及び各地域の総会で農地中間管理事業制度の説明を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値が概ね達成できている。
活動に対する評価	担い手の状況や将来の営農計画も把握する必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	経営体	経営体	1経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	0.5ha
課題	担い手の高齢化、後継者不足など農業の将来像が不透明なことにより、新規参入する者にとって不安が多くある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0.5ha	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	優良農地が多くある一団の区域内で耕作意欲のある個人農家を中心に認定農業者制度によるメリットを紹介し、農業参入に対する不安を軽減する。 農業者の会合で認定農業者制度の説明を行う。
活動実績	8月・10月:個人農家を対象に認定農業者制度の説明を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者が1件あり目標が達成できた。
活動に対する評価	今後も認定農業者制度の説明を継続する必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	275ha	0.9ha	0.33%
課 題	町外に住んでいる遊休農地の所有者は、農地の現状を知らない者が多くいる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.8ha	0.7ha	87.5%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	15人	7月～9月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:8月		
	その他の活動	利用状況調査期間以外は、月1回程度の農地確認を区域を分けて行い、雑草が繁茂している農地については、当該農地の所有者に除草勸奨を行う。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15人	8月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 16筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
	調査面積: 0.9ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
	その他の活動	—		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消実績は目標達成しており、概ね良好である。
活動に対する評価	管内を11調査区域に分けて8月に巡回調査を実施した。有休化している農地について所有者に除草勸奨等を行い、目標値の87%が解消できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	275ha	0ha
課 題	農地法の認識不足による農地以外の用途による利用が見受けられたため、農地法による許可申請の手続きにより解消を図った。今後は、農地転用の制度・手続きのPRを行う。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.6ha	△0.6ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地を農地以外の利用にする場合の許可制度の周知 広報、PR、農業者の会合等
活動実績	通年 農業委員会、事務局による農地パトロールを実施
活動に対する評価	農地パトロール等による随時指導を実施しているが、今後も農業委員会等による農地パトロールの実施が重要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7件、うち許可 7件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地元農業委員及び事務局で現地確認並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	7件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 56件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地元農業委員及び事務局職員による書類審査及び現地確認を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	-	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件 公表時期 平成29年1月
	是正措置	情報の提供方法:ホームページで公表。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 7件 取りまとめ時期 平成29年3月
	是正措置	情報の提供方法:事務局(本庁)に備え付け
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 442ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。
	是正措置	公表:事務局窓口にて閲覧

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) — (対処内容) —
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) — (対処内容) —

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局にて縦覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 一件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している